

企画名： 「原発被曝労働国際シンポジウム」

実施日時： 1月15日（日） 15：30～17：00

実施場所： パシフィコ横浜会議センター 4F 414+415

登壇者： 布施 祐仁（ジャーナリスト）

西野 方庸（関西労働者安全センター事務局長）

ポール ジョバン（Paul Jobin）（社会学者

パリ・ディロド大学東アジア学部准教授）

原発労働者（福島県・双葉町）

コーディネーター 森崎巖（全労働省労働組合委員長）

参加人数： 約200名

文責： 東海林 智（新聞労連中央執行委員長）

シンポジウムは、首都圏青年ユニオンと全労働省労働組合（全労働）、新聞労連、日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）が実行委員会を作り企画、「働くもののいのちと健康を守る全国センター」などが協賛した。被曝労働に関する企画が見当たらないことから企画した。

シンポの開催にあたり実行委員会を代表してあいさつした河添書記長は「脱原発の流れは強まっている。ただ、原発を廃炉とする政策決定がなされたとしても、原発に関連する被曝労働は何十年と存在する。私たちは被曝労働とは何かを考えなければならない」と開催趣旨を説明。脱原発を進める上でも、被曝労働の存在は、避けて通れない問題として設定した。

シンポでは原発労働者の取材を続けるジャーナリストの布施さんが被曝労働の実態を、双葉町出身の原発労働者と対話を進める中から浮き彫りにした。布施さんは「鉛を敷かなければならないような高濃度汚染の現場に安全教育も十分でない者を行かせていた。原発労働の重層的な下請け構造に問題がある」と指摘した。原発労働者は「1年契約を更新して15年以上、原発で配管の作業などを行ってきたが、個人請負契約で労働者として扱われずケガをしても労災をもらえない」と訴えた。

西野さんは、行政の被曝労働に関わる線量の決め方の矛盾や今後の被曝労働の規制の在り方などを主張した。台湾在住のフランス人社会学者で同国、日本、台湾の原発労働に詳しいポールさんは、各国の被曝労働の実態が下請け構造というくくりの中では同一であり、低賃金で安全対策の乏しい中で働かされている実態を報告した。ポールさんは「電力会社は被曝労働を下請けに回すことで、労働者の被曝量を隠してしまう」と下請け構造のシステムを指弾した。また、「環境問題や子供の被曝などに取り組んでいる運動と被曝労働の取り組みを繋ぐチャンネルが必要だ。市民が闘う放射能も労働者が闘う放射能も同じだから」と訴え、脱原発の市民運動と被曝労働問題のリンクの重要性を語った。

質疑の時間を取る余裕がなかったがシンポ終了後、参加者からは「シンポを開いてくれてありがとう」「被曝労働の実態を私たちは知らなさ過ぎた」などの感想が実行委員に寄せられた。時間が短かく、全体討論を実施する余裕がなかった。被曝労働を考えることと脱原発を考えることをリンクさせた企画を実施したい。